

四半期報告書

(第10期第3四半期)

四半期会計期間 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 清 水 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 清 水 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	207,004	303,961	321,407
経常利益 (百万円)	8,469	49,175	20,914
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,067	44,329	33,460
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,291	46,562	47,481
純資産額 (百万円)	274,021	358,766	320,034
総資産額 (百万円)	457,849	575,520	528,504
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.54	182.53	137.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.51	181.00	136.85
自己資本比率 (%)	59.0	61.5	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,388	48,877	18,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,389	△39,304	6,396
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,672	△6,085	△1,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	132,890	181,385	174,210

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△3.34	135.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、韓国釜山広域市における複合施設開発を目的として、株式会社セガサミー釜山を新規設立しております。第2四半期連結会計期間において、清算が終了したため、セガサミーリゾート有限責任事業組合を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が打ち出した経済政策の効果などを背景に、円安、株高の傾向となり、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まったものの、平成26年4月に実施される消費税増税による景気低迷の懸念から依然として不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコホール運営者における機械選別が進んでいることから、一部の主力製品に受注が集中する傾向にあり、パチスロ遊技機における新台入替は引き続き堅調に推移しているものの、パチンコ遊技機の新台入替はやや低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、エンドユーザーに支持される機械の開発、供給が求められております。

アミューズメント業界におきましては、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化並びに市場を牽引するタイトルの不在により、市場が低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた、斬新なゲーム機の開発、供給などが期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大する一方で、パッケージゲーム市場においては低調に推移しております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,039億61百万円（前年同期比46.8%増）、営業利益は465億74百万円（前年同期比558.4%増）、経常利益は491億75百万円（前年同期比480.6%増）となり、投資有価証券売却益など特別利益を155億64百万円、関係会社清算損など特別損失を10億98百万円計上した結果、四半期純利益は443億29百万円（前年同期は四半期純利益30億67百万円）となりました。

なお、平成25年7月1日に当社持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は、Paradise Groupが既に仁川国際空港隣接地で運営しているカジノ施設Paradise Casino Incheon を取得いたしました。

また、当社子会社である株式会社セガが100%出資して新設した子会社において、平成25年9月18日に株式会社インデックスの事業譲受に関する契約の締結を行い、平成25年11月1日に事業譲受を行っております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当第3四半期においてサミーブランド『パチスロ交響詩篇エウレカセブン2』や『パチスロ獣王 王者の帰還』などを販売し、概ね堅調に推移した結果、パチスロ遊技機全体では、前年同期実績を上回る286千台の販売となりました。パチンコ遊技機におきましては、当第3四半期においてサミーブランド『ぱちんこCR北斗の拳5百裂』や『ぱちんこCR蒼天の拳』などの販売を行い、前年同期実績を上回る156千台の販売となりましたが、主力タイトル以外のタイトルについては低調に推移しております。

以上の結果、売上高は1,603億64百万円（前年同期比115.7%増）、営業利益は500億45百万円（前年同期比541.8%増）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、『WORLD CLUB Champion Football』におけるCVTキットの販売を行い、『CODE OF JOKER』などのレベニューシェアタイトルによる配分収益が計上されましたが、『北斗の拳 BATTLE MEDAL』をはじめとした新規タイトルは低調な市場環境の影響を受けて苦戦を強いられた結果、売上高は315億73百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は2億75百万円（前年同期は営業利益26億15百万円）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行いました。市場を牽引するタイトルの不在により、国内既存店舗の売上高は、前年同期比94.9%と低調に推移いたしました。

国内においては、当第3四半期に新規出店を1店舗行った結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は203店舗となりました。

なお、当期より店舗数につきましては、国内アミューズメント施設（ゲームセンター）の直営店舗のみを対象としております。

また、平成25年8月19日に株式会社セガとBBC Worldwide Limitedが提携し、「自然」をテーマにした体験型エンターテインメントパーク『Orbi Yokohama(オービィ横浜)』をオープンいたしました。

以上の結果、売上高は324億15百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は55百万円（前年同期は営業利益9億84百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『Football Manager 2014』、『Sonic Lost World』など複数の新作タイトルを販売したものの、厳しい市場環境を受けて低調に推移いたしました。以上の結果、パッケージ販売本数は、米国229万本、欧州306万本、日本96万本、合計631万本となり、前年同期実績を下回りました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、オンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』、スマートフォン向けタイトル『ぷよぷよ!!クエスト』及び『チェインクロニクル』が引き続き好調に推移しております。なお、『ぷよぷよ!!クエスト』は平成25年12月に600万ダウンロード、『チェインクロニクル』は平成26年1月に200万ダウンロードを突破しております。

また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン対応版『777townSP』及びDeNA向け『モバ7』の取り組みを強化しております。

玩具販売事業におきましては、『ジュエルポッドダイヤモンドプレミアム』などの主力製品の販売を行っております。

アニメーション映像事業におきましては、劇場版『それいけ!アンパンマン とばせ!希望のハンカチ』の配給収入などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は729億34百万円(19.7%増)、営業利益は27億81百万円(前年同期比436.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

当第3四半期連結累計期間におきましては、現金及び預金が減少した一方、売上債権の増加や有価証券の増加等により、流動資産は235億9百万円増加いたしました。また、韓国釜山広域市における土地取得により有形固定資産が増加したこと、事業譲受によるのれんの発生により無形固定資産が増加したこと等により、固定資産は235億5百万円増加いたしました。

また、社債の発行等により固定負債が46億14百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ470億15百万円増加し、5,755億20百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間におきましては、配当金の支払により株主資本が減少したほか、保有有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が減少した一方、為替換算調整勘定等が増加したほか、四半期純利益の計上や自己株式の減少により株主資本は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ387億31百万円増加し、3,587億66百万円となりました。

(財務比率)

当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、流動資産の増加の割合が大きいため前連結会計年度末に比べ11.4ポイント上昇の318.8%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、61.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ71億74百万円増加し、1,813億85百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益636億41百万円を計上したこと、法人税等の還付が84億60百万円あった一方で、売上債権が198億85百万円増加したこと、法人税等につき56億68百万円の支払いを行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは488億77百万円の収入（前年同期は73億88百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却により161億67百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により235億60百万円、事業譲受により143億7百万円、関係会社株式の取得により75億82百万円、無形固定資産の取得により51億40百万円、投資有価証券の取得により40億16百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは393億4百万円の支出（前年同期は93億89百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ストックオプションの行使による収入18億36百万円があった一方で、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により96億82百万円を支出したこと及び有利子負債の増減等により、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは60億85百万円の支出（前年同期は176億72百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は287億88百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,217,500	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,921,000	2,409,210	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,090,976	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,409,210	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株(議決権128個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	23,217,500	—	23,217,500	8.72
計	—	23,217,500	—	23,217,500	8.72

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 平成25年12月31日現在の所有自己株式数は、22,750,030株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

なお、平成26年1月20日付にて、取締役相談役の中山圭史は退任しております。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,540	139,222
受取手形及び売掛金	※1 63,886	※1 84,658
有価証券	4,260	57,566
商品及び製品	5,931	6,814
仕掛品	12,773	15,748
原材料及び貯蔵品	23,850	14,890
その他	31,713	23,485
貸倒引当金	△386	△305
流動資産合計	318,570	342,080
固定資産		
有形固定資産		
土地	27,229	38,543
その他(純額)	59,830	62,747
有形固定資産合計	87,060	101,291
無形固定資産		
のれん	10,206	20,265
その他	12,706	12,534
無形固定資産合計	22,913	32,800
投資その他の資産		
投資有価証券	72,797	67,678
その他	28,159	32,352
貸倒引当金	△997	△683
投資その他の資産合計	99,960	99,347
固定資産合計	209,933	233,439
資産合計	528,504	575,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 50,142	※1 43,095
短期借入金	12,867	12,870
未払法人税等	1,494	15,167
引当金	5,455	3,326
資産除去債務	229	288
その他	33,448	32,560
流動負債合計	103,637	107,307
固定負債		
社債	29,500	38,650
長期借入金	44,926	39,136
退職給付引当金	9,277	9,029
役員退職慰労引当金	138	134
資産除去債務	2,165	2,305
その他	18,823	20,189
固定負債合計	104,831	109,446
負債合計	208,469	216,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,335	119,321
利益剰余金	198,924	233,292
自己株式	△40,540	△38,174
株主資本合計	307,673	344,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,385	23,117
繰延ヘッジ損益	—	9
土地再評価差額金	△4,705	△4,705
為替換算調整勘定	△14,601	△8,941
その他の包括利益累計額合計	8,078	9,479
新株予約権	1,146	1,014
少数株主持分	3,136	3,879
純資産合計	320,034	358,766
負債純資産合計	528,504	575,520

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	207,004	303,961
売上原価	128,197	175,683
売上総利益	78,806	128,278
販売費及び一般管理費	71,732	81,703
営業利益	7,074	46,574
営業外収益		
受取利息	375	246
受取配当金	751	914
持分法による投資利益	38	—
デリバティブ評価益	292	—
為替差益	953	1,254
投資事業組合運用益	74	932
その他	614	750
営業外収益合計	3,101	4,097
営業外費用		
支払利息	646	634
持分法による投資損失	—	94
社債発行費	141	64
支払手数料	44	44
その他	873	656
営業外費用合計	1,705	1,495
経常利益	8,469	49,175
特別利益		
固定資産売却益	341	3,576
投資有価証券売却益	1,891	11,969
その他	54	17
特別利益合計	2,287	15,564
特別損失		
固定資産売却損	2	7
減損損失	2,070	268
投資有価証券評価損	27	41
関係会社清算損	1,787	396
不具合対応費用	—	347
その他	39	37
特別損失合計	3,926	1,098
税金等調整前四半期純利益	6,830	63,641
法人税、住民税及び事業税	3,560	18,644
法人税等合計	3,560	18,644
少数株主損益調整前四半期純利益	3,270	44,996
少数株主利益	202	666
四半期純利益	3,067	44,329

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	202	666
少数株主損益調整前四半期純利益	3,270	44,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,662	△4,269
繰延ヘッジ損益	5	10
為替換算調整勘定	2,613	5,216
持分法適用会社に対する持分相当額	64	607
その他の包括利益合計	△978	1,566
四半期包括利益	2,291	46,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,099	45,730
少数株主に係る四半期包括利益	192	831

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,830	63,641
減価償却費	12,356	14,433
減損損失	2,070	268
アミューズメント施設機器振替額	△2,431	△1,972
固定資産売却損益(△は益)	△338	△3,569
固定資産除却損	78	170
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15
関係会社清算損益(△は益)	1,787	396
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,891	△11,969
投資有価証券評価損益(△は益)	27	41
投資事業組合運用損益(△は益)	110	△735
のれん償却額	1,606	2,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△217	△388
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	776	△240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△167	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,587	△1,867
受取利息及び受取配当金	△1,127	△1,160
支払利息	646	634
為替差損益(△は益)	△1,339	△1,311
持分法による投資損益(△は益)	△38	94
売上債権の増減額(△は増加)	24,870	△19,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,239	7,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,209	△7,297
預り保証金の増減額(△は減少)	31	132
その他	△4,922	6,195
小計	1,550	45,438
利息及び配当金の受取額	1,139	1,198
利息の支払額	△571	△551
法人税等の支払額	△16,256	△5,668
法人税等の還付額	6,750	8,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,388	48,877

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,127	△7,351
定期預金の払戻による収入	1,058	309
有価証券の取得による支出	△100	△3,999
有価証券の償還による収入	42,550	—
有形固定資産の取得による支出	△18,776	△23,560
有形固定資産の売却による収入	2,655	3,455
無形固定資産の取得による支出	△6,826	△5,140
無形固定資産の売却による収入	—	1,895
投資有価証券の取得による支出	△4,725	△4,016
投資有価証券の売却による収入	4,083	16,167
投資有価証券の償還による収入	—	4,505
投資事業組合への出資による支出	△162	△341
投資事業組合からの分配による収入	116	893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217	△266
関係会社株式の取得による支出	△5,008	△7,582
貸付けによる支出	△183	△260
貸付金の回収による収入	151	104
金銭の信託の取得による支出	△5,800	—
敷金の差入による支出	△225	△643
敷金の回収による収入	791	553
事業譲受による支出	—	△14,307
その他	1,138	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,389	△39,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	17,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,890	△7,307
社債の発行による収入	7,258	9,935
社債の償還による支出	△16,301	△4,993
ストックオプションの行使による収入	788	1,836
少数株主からの払込みによる収入	299	—
配当金の支払額	△9,795	△9,665
少数株主への配当金の支払額	△19	△17
自己株式の取得による支出	△16,214	△47
その他	1,202	2,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,672	△6,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,833	3,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,837	7,143
現金及び現金同等物の期首残高	146,599	174,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 132,890	※1 181,385

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	株セガサミー釜山は新規設立により、セガサミークリエイション(株)は新設分割により、DARTSLIVE EUROPE Ltd. は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、SSIPベンチャー投資事業有限責任組合は清算終了により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 第2四半期連結会計期間	リバプール(株)は株式の取得により、(株)セガドリーム(平成25年11月1日に(株)インデックスへ商号変更)は新規設立により、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、セガサミーリゾート有限責任事業組合他1社は清算終了により、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(3) 当第3四半期連結会計期間	世嘉(青島)娯楽有限公司は新規設立により、当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、Amusements Investments Ltd. 他2社は清算終了により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	SEGA PUBLISHING KOREA LTD. は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。
(2) 第2四半期連結会計期間	該当事項はありません。
(3) 当第3四半期連結会計期間	アイピーフォー(株)は保有株式の売却により、持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	
	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,640百万円	2,061百万円
支払手形	561百万円	228百万円
設備関係支払手形	99百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	131,167百万円	139,222百万円
有価証券	9,210	57,566
計	140,378	196,789
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,782	△10,850
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,705	△4,553
現金及び現金同等物	132,890	181,385

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	5,020	20	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	4,831	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,397	175,173	△26,067	298,456
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△9,851		△9,851
四半期純利益			3,067		3,067
自己株式の取得 (注1)				△16,214	△16,214
自己株式の処分 (注2)		△35		1,009	973
連結範囲の変動			△21		△21
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	—	△35	△6,805	△15,204	△22,045
当第3四半期連結会計期間末残高	29,953	119,361	168,368	△41,272	276,410

(注) 1 主な内容は、平成24年5月31日開催の取締役会決議による自己株式16,192百万円(10,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 17,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成24年6月7日から平成24年9月28日まで

2 主な内容は、ストックオプションの権利行使による自己株式1,007百万円(600,700株)の譲渡であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	4,841	20	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	4,860	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,053	30,634	32,070	60,385	197,144	9,860	207,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	2,463	11	562	3,334	641	3,975
計	74,350	33,098	32,081	60,947	200,478	10,501	210,979
セグメント利益又は損失(△)	7,797	2,615	984	518	11,916	△246	11,670

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	11,916
「その他」の区分の損失	△246
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△4,579
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,074

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて254百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」において、米国子会社におけるのれんについて超過収益力の低下により、1,428百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,224	28,007	32,405	72,394	293,032	10,928	303,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	3,565	9	539	4,254	498	4,753
計	160,364	31,573	32,415	72,934	297,287	11,427	308,715
セグメント利益又は損失(△)	50,045	△275	△55	2,781	52,496	△790	51,705

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	52,496
「その他」の区分の損失	△790
セグメント間取引消去	72
全社費用(注)	△5,203
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	46,574

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、それぞれ99百万円、156百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」において、事業譲受によって11,040百万円のものれんが発生し、当第3四半期連結累計期間において184百万円償却しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式会社インデックスの事業譲受)

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	事業の内容
株式会社インデックス	デジタルゲーム事業（コンソールゲーム、ソーシャルゲームの企画・開発） コンテンツ&ソリューション事業（コンテンツ配信、システム開発、遊技機関連開発 受託、インターネット広告等） アミューズメント事業（業務用アミューズメント機器の開発・販売） 並びにこれらに付随する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社インデックスの携帯電話向けコンテンツの企画・開発における豊富な実績と、家庭用ゲームソフトの開発における優良なIPを活用した当グループの既存事業へのシナジー創出により、当グループの事業価値向上を図るため、当社連結子会社の株式会社セガが100%出資して新規設立した株式会社セガドリームが、株式会社インデックスの有する事業を譲り受けました。

(株式会社セガドリームは、平成25年11月1日に株式会社インデックスへ商号変更)

(3) 企業結合日

平成25年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社インデックス

2 四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年11月1日から平成25年12月31日まで

3 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	14,100 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	259
取得原価合計		14,359

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

11,040百万円

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円 54銭	182円 53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,067	44,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,067	44,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,669	242,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円 51銭	181円 00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	496	2,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 (平成24年7月31日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,733千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第10期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当につきましては、平成25年11月1日の取締役会決議により、平成25年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

- ① 配当金の総額 4,860百万円
- ② 1株当たりの金額 20円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 里見 治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第10期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。